

萩原 里紗君 博士（商学）学位請求論文 審査報告

1. 論文タイトル

「女性の就業、結婚、出産の意思決定—効用関数の変化を考慮した計量経済分析—」

2. 論文の目的と構成

わが国は深刻な少子高齢化・人口減少に直面している。この問題を放置すれば、ますます労働力人口の減少が進捗し、潜在成長率は低下し、公的債務は膨らんでいかざるを得なくなる。少子化の解消とともに、量的にも質的にも就業者数を確保して行くためには、女性の労働市場参加を促進していく必要があるが、どうやれば仕事と生活の調和を図っていくことができるのか。

本論文の目的は、各種の家計パネル・データを使うことによって、女性の就業、結婚、出産の意思決定に関わる阻害要因を理論的・実証的に分析し、わが国における女性就業や少子化に対する政策効果を検討することにある。従来、この問題に関わる多くの経済分析では、効用関数を与件とし、それが一定であると仮定されたもとに就業や結婚、出産にともなうコストとベネフィットの比較により意思決定が行われるといった理論的スキームが採られてきた。これに対し、本論文では、これらの意思決定を行うに当たって、個々人の効用の違いやその変化を陽表的に扱うことが重要であるとし、これらを組み込んだ効用関数を想定し、そのもとにコストとベネフィットの比較を行うことによって意思決定がなされると想定した理論モデルに拡張し、実証分析を行う。これにより、従来の経済学が分析の対象としてきた経済的支援による政策効果と、効用に影響を与える時間的政策支援、結婚願望や危険回避度の違い、各種のリスク回避支援の効果を識別し、比較できるモデルが構築される。その結果、効用の変化に与える要因のほうが、金銭的静学要因よりも強い効果を持つ場合が多いことを明らかにする。

本論文の構成は、以下の通りである。

第1章 （女性就業と少子化の現状認識と本分析の特徴を示した）序章

第I部 女性の就業、結婚、出産の状況把握

第2章 女性の就業、結婚、出産・育児、そしてそれらに関わる法制度・政策に関わる論文のサーベイ

2.1 はじめに

2.2 女性の労働参加と結婚・出産・育児に関わる政策の変遷

2.3 理論モデル：政策の根拠

2.3.1 女性の労働参加と出産・育児に関わる基本モデル

2.3.2 現物給付と現金給付および女性の労働参加と出生行動の関係

2.4 実証研究：現物給付に注目した研究

- 2.4.1 育児休業
- 2.4.2 その他の仕事と生活の両立支援策
- 2.4.3 保育所
- 2.5 実証研究：現金給付に注目した研究

第Ⅱ部 結婚やリスクに対する選好、所得などの経済変数が女性の就業、結婚、出産の意思決定に及ぼす影響

第3章 女性の結婚と正規就業継続の選択

- 3.1 はじめに
- 3.2 理論モデル
 - 3.2.1 結婚選択モデル
 - 3.2.2 就業選択モデル
- 3.3 リサーチデザイン
- 3.4 データと推定方法
 - 3.4.1 データ
 - 3.4.2 指定方法
- 3.5 推定結果
 - 3.5.1 結婚の決定に与える影響
 - 3.5.2 正規就業継続の決定に与える影響
 - 3.5.3 結婚と正規就業継続の関係
- 3.6 おわりに
- 3.7 補論

第4章 夫の恒常所得、所得リスクと危険回避度が出産に与える影響

- 4.1 はじめに
- 4.2 論理モデル
- 4.3 先行研究
- 4.4 データと推定方法
- 4.5 推定結果
- 4.6 おわりに

第Ⅲ部 女性の就業、結婚、出産、所得、時間配分が女性の効用に与える影響

第5章 結婚・出産前後の女性の生活満足度・幸福度の変化とその要因

- 5.1 はじめに
- 5.2 先行研究
- 5.3 論理モデル

- 5.4 ファクトファインディング
 - 5.4.1 結婚
 - 5.4.2 第一子出産
- 5.5 データと推定方法
- 5.6 結婚前後の生活満足度・幸福度
 - 5.6.1 推定結果の考察
 - 5.6.2 政策インプリケーション
- 5.7 第一子出産前後の満足度・幸福度
 - 5.7.1 推定結果の考察
 - 5.7.2 政策インプリケーション
- 5.8 おわりに

第6章 結論

3. 各章の要旨

第1章序論では、少子高齢化・人口減少の進展が経済・社会に与える影響についての著者の問題意識が述べられ、それに続いて、本論文の理論分析、実証分析の特徴、および研究上の貢献が述べられる。結婚や出産、就業の意思決定に関する、従来の伝統的な理論モデルでは、人々は共通の効用関数を持ち、それが与件とされたもとにおいて、賃金や所得、機会費用といった経済要因がこれらの意思決定に与える影響について考察が行われてきた。しかし、著者は効用関数が与件であるとする限り、結婚や出産、就業継続に関する重要な要因が見落とされてしまうと、近年の実験経済学の発展により得られた結婚に対する個々人の意識の違いや将来に対するリスク回避度の違いなどの心理的な違いやその変化を考慮に入れた動学的理論モデルを構築する必要があるとし、個人の意識やリスク回避度を調査したパネル・データ（個人の意識や行動を長期にわたって追跡した縦断調査）を用いて実証分析することによって、これらを考慮に入れた場合の各種の政策効果を数量的に検討すべきであると主張する。従来の多くの経済研究が、主観的要因分析についてはその重要性を認めながらも、これを陽表的に取り入れた分析に対しては慎重であり、禁欲的扱いにとどまり、所得や賃金といった客観的要因分析にとどまっていたのに対し、近年の実験経済学や経済心理学の発展により、主観的要因が人々の行動に強い影響を与えているという研究成果を踏まえ、これを理論モデルに取り入れようとした先駆的・挑戦的な研究であり、2章以降の展開が経済学の発展に大きく寄与するのではないかという期待を抱かせる。

第2章の「女性の就業、結婚、出産・育児、そしてそれらに関する法制度・政策に関する論文のサーベイ」では、わが国でこれまで実施されてきた法制度や政策の展開について時系列的に詳細な紹介が行われ、こうした施策の必要性を説いてきた理論分析・実証分析が批判的に検討され、紹介される。特に育児休業、その他の仕事と子育ての両立支援策、保育所などの現物給付、児童手当などの現金給付の効果に関する視点から、論文のサーベ

イを行った結果、従来の経済分析では、これらの政策が女性の就業や結婚、出産に与える理論的モデルが明示的に提示されてこなかったとされる。そして、同時にこれらの制度の整備は、出生率の上昇や女性の継続就業率の引上げ等に、ある程度効果を持っていたが、その効果は限定的であったことが示される。その理由として、人々の従来の価値観である性別役割分担や長時間労働が美德であるといった意識が続くかぎり、法制度や政策が充実したとしても、それらの利用をスムーズに行うことが難しい状況にあることが指摘される。そしてこうした現状を考え、人々の選好の違いやその変化を考慮に入れた、より構造的な動学理論モデルを構築する必要性が主張され、女性の就業と結婚、出産の意思決定と選好の関係、そしてその選好を表現する効用関数の形状について、予備的分析が行われる。

第3章「女性の結婚と正規就業継続の選択」は、結婚に対する選好（結婚願望）を考慮に入れ、結婚相手の所得、女性自身の所得が女性の結婚や正規就業継続の意思決定に与える影響について分析する。結婚選択モデルでは、個々人は無条件に相手を探せるわけではなく、女性自身の属性によって結婚相手の年齢や仕事、学歴はある程度限定され、相手の所得は条件付き分布を形成し、サーチコストをかけながら相手を探すことが想定され、結婚に対する選好がこれらに対する意思決定に影響を及ぼすという理論モデルになっている。また就業選択モデルにおいても、同様な想定の下、企業からのオファー、結婚相手からのオファー、それぞれが分布を描くとし、サーチコストを選択しながら、企業や結婚相手、就業の継続や結婚を選択し、結婚への選好がこれらに影響を及ぼすといった理論モデルが構築される。

この章の実証分析で使うデータは、結婚に対する選好やリスク選好を含む主観的要因、各種の客観的要因について調査している（公財）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」、「慶應義塾家計パネル調査」、「日本家計パネル調査」である。これらを用いて、先の理論モデルに基づき、女性の就業継続と結婚の同時選択モデル（**Bivariate Probit Model**）の推計を行う。その結果、①正規就業の女性は、企業からの提示賃金が低いと結婚を選択する確率は高いが、結婚相手からの提示所得は結婚や就業継続には有意な影響を与えていない、②結婚への選好は結婚の選択には影響を及ぼしているが、就業継続の決定には有意な影響は与えておらず、結婚の選好は、結婚相手の提示所得や企業からの提示所得よりも強い影響を与えており、結婚の選好をいかに高めるかが婚姻率を高める上で重要である、③結婚と正規就業継続の関係は、所得や結婚願望の影響をコントロールしても、トレードオフの関係にあることが統計的に示される。

第4章の「夫の恒常所得、所得リスクと危険回避度が出産に与える影響」では、夫の所得の安定性が意思決定に及ぼす影響について、個人のリスク選好を示す危険回避度の違いを考慮に入れた理論モデルを示し、実証分析を行う。子どもを持つかどうかの意思決定は、その時の所得だけではなく、その後の所得や教育費・養育費の期待形成も重要になり、所得低下に対するリスクを回避しようとする個々人の考え方も影響をもたらす可能性がある。特にその影響は、夫の所得が不安定な世帯、中でも妻が無業である片働き世帯や非正規就

業の世帯において、強く表れる可能性が示される。そこでこうした将来所得の不安定性やそれを回避したいと考える効用の大きさを考慮できる出産の意思決定モデルを構築したうえで、それをパネル・データにより検証する。その結果、①夫の恒常所得や所得リスクは、出産の選択に必ずしも重要な影響を与えていることは確認できない、②一方で、危険回避度が大きい世帯は、特に妻が非正規就業のサンプルにおいて、妻の年齢や学歴、子ども人数や両親との同居、世帯の預金残高をコントロールしても、出産を抑制する有意な効果が確認される。以上の結果から、出生率の低下を回避させるには、その時の所得とともに、子供をもつことによって将来発生する所得低下やコストの拡大などの不確実性を小さくする施策が重要であることが示される。

第5章「結婚・出産前後の女性の生活満足度・幸福度の変化とその要因」では、個々人の結婚や出産前後における生活満足度や幸福度の変化の違いを分析し、これらを引き下げる要因を明らかにしたうえで、その対策について論じる。この章でも、結婚や出産による主観的効用の変化を探ることにより、これを媒介として選択される結婚・出産の阻害要因を明らかにすることを目指す。本章では、(公財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の幸福度、生活満足度といった主観的効用指標を調べた個票データを使い、これらのイベントの前後5年間において、これらがどう推移するか、そしてそれが個人の異質性や時間配分によってどう異なるかを、固定効果モデルを用いて推計する。その結果、次のようなことが明らかにされる。①個人特性を除いたうえで、女性の結婚後の生活満足度の変化を分析すると、等価所得の高い女性の方が生活満足度も高い状態を維持しており、等価所得が高く、余暇時間が長いと幸福度も高い状態が続く一方、本人の労働時間が長いと大きく低下し、夫の家事時間が長いと高い状態が続く。②女性の幸福度を高水準に維持するには、時間配分も重要であり、女性の労働時間を短くし、夫の家事分担を増やし、女性の余暇時間を長くするワーク・ライフ・バランス施策の推進が経済厚生を高める上で有効である。人々が結婚後、出産後は効用水準が大きく低下すると思えば、結婚しよう、出産しようとする人は少ないであろうから、ワーク・ライフ・バランスの促進は効用の上昇をもたらす、これらの阻害要因を取り除くことにつながる。③セットポイント仮説の妥当性を検証すると、結婚前後2年間においては、セットポイントの水準に生活満足度・幸福度は戻るという統計的に有意な結果を得ることができたが、第一子出産前後においては、生活満足度や幸福度はリバウンドするという結果は得られなかった。

4. 論文の評価

本論文は、以下の4点において、高く評価される。

第1点は、分析の斬新性である。従来の女性就業や結婚、出産を分析した多くの経済研究が、個々人の効用関数を与件とし、そのもとに各イベントによって発生するコストとベネフィットを比較することによって、個人の意思決定が行われると想定しているのに対し、本論文は結婚に対する個々人の効用の違いやリスク回避度の違いなど、異個人間の効用の

違いやその変化を陽表的に記述し、同じ要因であっても、個人によってその受け止め方に違いがあることを認めたい。これにより、就業や結婚、出産に関し、従来の経済学が分析対象としてきた経済的要因の守備範囲を広げ、心理的側面や価値観に影響を与える要因をも分析が可能になるよう、理論モデルを拡張している。これにより経済学の新しい研究領域を切り開くことに成功したといっても過言ではない。

第2は、実証分析のために構築された理論モデルが明記され、しかも個人間の効用の異質性を陽表的に認めた理論モデルが説得的に展開されている点である。従来のこの種の分析では、個々人の意思決定に関するプロセスが明示されることなしに、直接、データを使った実証分析を行う研究が多いのに対し、本論では各章において、個々人の効用の分布や意思決定プロセス、そして決定結果の集計に関わる理論モデルが説得的に展開されている。

これにより女性の労働市場への参画と出生率の引上げを両立させ、人口減少下における潜在経済成長率の上昇といったマクロの経済課題に対し、ミクロレベルでの新たな政策的支援の基礎付けとエビデンスの提示に大きく貢献したと評価することができよう。

第3の評価されるべき点は、同一個人の行動や経済的变化、生活満足度や幸福度を複数年にわたって追跡調査した複数の「家計パネル調査」を使って、固定効果モデル等の適切なパネル推計方法を用いて、実証分析を行っていることである。結婚、出産、就業といった人間行動を分析する際、その意思決定がなされた時点のみのデータを用いて分析した場合、重要な要因を見落としてしまう可能性がある。これらの行動がそれ以降も継続して人々の経済的要因や時間的要因、そして心理的要因に影響を及ぼしていく以上、人々はそれらも含めた将来期待の下に意思決定を行っているはずであり、これを説明するためのダイナミックな理論展開とともに、それらを記載したパネル・データがあつてはじめて実証分析を行うことができる。従来の1時点におけるデータを使った分析では、数多くの制約のもとに、あたかもその1時点における行動がダイナミックな行動の結果を記述していると仮定され、研究がなされる場合が多かった。本論文では、各章の分析目的に合わせ、適切なパネル・データを選択し、分析することによって、厳しい仮定を置くことなしに、その変化を分析することが可能になっている。また推定方法についても、それに適したパネル推定法が採用されることによって、データの価値を高めることに成功している。

第4は分析結果により示唆された政策効果についても的確な評価が与えられていることである。たとえば、個々人のリスク回避度の違いを想定したうえでの、所得変化が就業や出産等に与える効果分析についての評価である。これまでの研究においても、景気変動等に伴う一時的な所得の変動が人々の就業行動や結婚行動に影響を与えるのか、恒常的な所得が影響を与えるのか、研究対象とされてきたところだが、個々人のリスク回避度の違いを認めた本分析では、同じ恒常所得の変化でも、人々の所得リスクに対する考え方の違いによって行動への影響が異なることが示され、恒常所得の違いよりも、リスク回避度の違いが行動に大きな影響を与えていることが実証分析により示された。その結果、将来に対

する所得リスクを縮小させる政策こそが重要であることが示唆された。こうした要因間の識別が可能になったのも、効用の違いや変化を陽表的に扱える理論モデルの展開とそれに基づく実証分析がなされたことによる。

ただし、本論文においても、解決しなければならない問題がないわけではない。第1の課題は、異個人間の効用の違いや変化を導く個人の経験や特性が、必ずしもすべて明らかにされたとは言えない点である。確かに本論文では、本人だけではなく、配偶者の経済的要因や時間的要因が結婚・出産後の生活満足度や幸福度に影響を及ぼすことは分析によって示されている。だが、個々人の結婚や出産に対する効用の違いがどのような経験や周囲の考え方や扱いにして形成されたものであるかという点については明らかにされていない。本来、動学的な分析をしようと思うのであれば、これらの形成メカニズムも内生的に説明されなければならない。こうした点が明らかになれば、さらに分析の有効性も増し、守備範囲も拡張されるものと思われる。

第2の課題は、子どもをもつことのコスト・ベネフィットを考える場合、長期にわたる分析が必要になることである。本分析でも、出産前後5年間の生活満足度、幸福度の比較分析がなされているが、本来、出産に伴うコスト・ベネフィットはもっと長期にわたり発生するものであり、長期のパネル・データに基づく分析が行われる必要がある。もっともこれらについては、現在のところ、わが国で利用可能なデータの制約もあり、今すぐに解決することはできないかもしれない。

以上のような、今後解決されなければならない課題を残しているものの、それらは本論文の価値を減ずるものとは言えない。以上の評価に基づき、萩原里紗君の本論文は、博士（商学）の学位を授与するに十分ふさわしい内容を有するものと判断する。

主査：慶應義塾大学大学院商学研究科委員 樋口美雄
副査：慶應義塾大学大学院商学研究科委員 中島隆信
副査：慶應義塾大学大学院商学研究科委員 山本勲